

議案第 6 2 号

令和 8 年度

川崎市工業用水道事業会計予算書

令和8年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	50社70工場
(2) 年間総契約水量	132,969,500 m ³
(3) 1日当たり契約水量	364,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	677,070 千円
イ 配水施設費	4,910,654 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	6,810,045 千円
第1項 営業収益	6,276,258 千円
第2項 営業外収益	533,777 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	5,731,146 千円
第1項 営業費用	5,564,595 千円
第2項 営業外費用	156,541 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,892,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額229,782千円、減債積立金391,715千円、建設改良積立金2,624,354千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,646,674千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	工業用水道事業 資本的収入		3,137,584千円
第1項	企業債		2,508,000千円
第2項	補助金		91,238千円
第3項	固定資産売却代金		38,336千円
第4項	投資収入		500,000千円
第5項	その他の資本的収入		10千円

		支	出
第1款	工業用水道事業 資本的支出		8,030,109千円
第1項	建設改良費		6,270,507千円
第2項	企業債償還金		495,445千円
第3項	投資		1,259,147千円
第4項	その他の資本的支出		10千円
第5項	予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度 原・浄・配水施設関連経費	令和8年度から 令和11年度まで	8,313,836千円
令和8年度 土地借上料	令和8年度から 令和13年度まで	7,689千円
令和8年度 情報化関連経費	令和9年度	3,096千円
令和8年度 財務会計システム関連経費	令和9年度	29,042千円
令和8年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和8年度から 令和30年度まで	568,726千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 工業用水道 整備事業	千円 2,508,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

739,459千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,791千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,900千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福田 紀彦

工業用水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
6,810,045	
6,276,258	
6,265,269	工業用水道料金収入
10,989	上記以外の営業収益
533,777	
66,802	預金利息等の収入
12,453	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する 一般会計からの補助金
324,174	消費税及び地方消費税還付金の収入
97,337	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
33,011	所有資産の賃貸料等の収入
10	
10	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 營業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 総係費 6 減価償却費 7 資産減耗費
	2 營業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
5,731,146	
5,564,595	
2,446,560	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び ^{かん} 原水設備の維持・作業に要する費用
1,202,401	浄水設備の維持・作業に要する費用
342,609	配水設備の維持・作業に要する費用
41,599	量水器の維持・作業に要する費用
381,150	事業活動全般に要する費用
1,083,016	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
67,260	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
156,541	
156,153	企業債及び一時借入金の利息等の費用
388	雑支出
10	
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債
	2 補 助 金	1 国庫補助金 2 一般会計補助金
	3 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	4 投 資 収 入	1 投資有価証券
	5 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
3,137,584	
2,508,000	
2,508,000	建設改良事業に対する企業債
91,238	
5,900	建設改良事業に対する国庫補助金
85,338	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
38,336	
38,336	固定資産売却代金
500,000	
500,000	満期保有に伴う投資有価証券償還額の収入
10	
10	その他資本的収入

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	4 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
8,030,109	
6,270,507	
265,598	原水施設の改良費
677,070	浄水施設の改良費
4,910,654	配水施設の改良費
213,552	建物の改良費
203,633	量水器等固定資産購入費
495,445	
495,445	企業債償還元金
1,259,147	
259,147	公債償還準備金
1,000,000	資金運用に伴うその他投資
10	
10	その他資本的支出
5,000	
5,000	予備費

令和8年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	522,204
減価償却費	1,083,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,296
長期前受金戻入額	△ 97,337
受取利息及び配当金	△ 66,802
支払利息及び企業債取扱諸費	156,141
固定資産除却費	11,454
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,124
未払金の増減額 (△は減少)	27,682
預り金の増減額 (△は減少)	571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>109</u>
小計	1,631,985
利息及び配当金の受取額	69,300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 153,893</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,466,234
有形固定資産の売却による収入	34,851
無形固定資産の取得による支出	△ 90,956
国庫補助金による収入	5,900

一般会計補助金による収入	85,338
公債償還準備金による支出	△ 60,347
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	<u>10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,991,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 31,244
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,508,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 495,445</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981,311
資金減少額	2,462,745
資金期首残高	<u>14,719,087</u>
資金期末残高	12,256,342

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(—) 73	62	319,294
前 年 度	—	(—) 73	107	309,049
比 較	—	(—) —	△ 45	10,245

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,168	53,051	10,541
	前 年 度	5,754	51,280	9,159
	比 較	414	1,771	1,382
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,525	2,387	150,708
	前 年 度	1,865	2,161	142,241
	比 較	660	226	8,467

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
283,258	602,614	120,702	723,316
266,147	575,303	117,511	692,814
17,111	27,311	3,191	30,502

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
4,912	4,734	1,170	17,208
4,055	4,734	1,130	16,595
857	—	40	613

退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
29,814	40
27,133	40
2,681	—

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(4) —	—	8,355
前 年 度	(4) —	—	7,441
比 較	(—) —	—	914

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,337	207	18
	前 年 度	1,191	455	3
	比 較	146	△ 248	15

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
5,415	13,770	2,373	16,143
5,013	12,454	2,187	14,641
402	1,316	186	1,502

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
4	3,849
—	3,364
4	485

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	10,245	給与改定に伴う増減分	9,766
		昇給に伴う増加分	9,674
		その他の増減分	△ 9,195
手 当	17,111	制度改正に伴う増減分	1,621
		その他の増減分	15,490

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.40%
新陳代謝等に係る減分 9,195 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 72人 1人 73人 前年度 73人 一人 73人 増 減 △ 1人 1人 一人
期末・勤勉手当に係る増分 1,621 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	914	そ の 他 の 増 減 分	914
手 当	402	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	41
		そ の 他 の 増 減 分	361

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	338,355	277,175
	平均給与月額（円）	598,444	523,057
	平均年齢（歳）	43.07	45.00
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	332,526	296,050
	平均給与月額（円）	586,059	540,347
	平均年齢（歳）	45.01	51.11

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	197,300	190,200	197,300	190,200
大 学 卒	231,400	—	231,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 12月1日現在	1 級	1	1.5	1 級	—	—
	2 級	28	40.6	2 級	1	33.3
	3 級	22	31.9	3 級	2	66.7
	4 級	9	13.0	4 級	—	—
	5 級	4	5.8	5 級	—	—
	6 級	5	7.2	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 69	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
令和6年 12月1日現在	1 級	1	1.5	1 級	—	—
	2 級	22	31.9	2 級	1	25.0
	3 級	25	36.2	3 級	3	75.0
	4 級	12	17.4	4 級	—	—
	5 級	5	7.2	5 級	—	—
	6 級	4	5.8	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 69	(—) 100.0	計	(—) 4	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	1.9
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	32.8	30.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,063	3,659	6,884
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和6年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 14,784,041	令和6年度から 令和7年度まで	千円 68,361
令和7年度 原・浄・配水施設関連経費	10,038,843	令 和 7 年 度	—
令和8年度 原・浄・配水施設関連経費	8,313,836	—	—
令和6年度 土地借上料	3,206	令和6年度から 令和7年度まで	1,112
令和7年度 土地借上料	11,183	令 和 7 年 度	—
令和8年度 土地借上料	7,689	—	—
令和4年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令和4年度から 令和7年度まで	809,469
令和8年度 情報化関連経費	3,096	—	—
令和8年度 財務会計システム関連経費	29,042	—	—
令和6年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	7,335,159	令和6年度から 令和7年度まで	124,743

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	213,401	—	—	213,401
令和8年度から 令和10年度まで	10,038,843	3,713,000	5,900	6,319,943
令和8年度から 令和11年度まで	8,313,836	2,515,000	—	5,798,836
令和8年度から 令和11年度まで	1,190	—	—	1,190
令和8年度から 令和12年度まで	11,183	—	—	11,183
令和8年度から 令和13年度まで	7,689	—	—	7,689
令和8年度から 令和9年度まで	568,592	—	—	568,592
令 和 9 年 度	3,096	—	—	3,096
令 和 9 年 度	29,042	—	—	29,042
令和8年度から 令和30年度まで	6,382,695	662,000	—	5,720,695

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和7年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	千円 709,735	令和7年度	千円 —
令和8年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	568,726	—	—

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和30年度まで	709,735	75,000	—	634,735
令和8年度から 令和30年度まで	568,726	62,000	—	506,726

令和8年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	5,695,700	
	(2) その他の営業収益	<u>9,994</u>	5,705,694
2	営業費用		
	(1) 原水費	2,232,978	
	(2) 浄水費	1,116,555	
	(3) 配水費	320,347	
	(4) 給水費	40,815	
	(5) 総係費	369,474	
	(6) 減価償却費	1,083,016	
	(7) 資産減耗費	<u>62,196</u>	<u>5,225,381</u>
	営業利益		480,313
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	66,802	
	(2) 他会計補助金	12,453	
	(3) 長期前受金戻入	97,337	
	(4) 雑収益	<u>31,811</u>	208,403
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	156,141	

	(2) 雑 支 出	<u>371</u>	<u>156,512</u>	<u>51,891</u>
	経 常 利 益			532,204
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	0
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			522,204
	前年度繰越利益剰余金			4,286,312
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,016,069</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>7,824,585</u></u>

令和8年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		573,337
	イ 建 物	3,530,662	
	減価償却累計額	<u>△ 1,797,880</u>	1,732,782
	ウ 構 築 物	41,274,508	
	減価償却累計額	<u>△ 21,901,801</u>	19,372,707
	エ 機 械 及 び 装 置	13,947,767	
	減価償却累計額	<u>△ 8,758,751</u>	5,189,016
	オ 車 両 運 搬 具	945	
	減価償却累計額	<u>△ 898</u>	47
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	116,847	
	減価償却累計額	<u>△ 86,332</u>	30,515
	キ リ ー ス 資 産	161,449	
	減価償却累計額	<u>△ 68,815</u>	92,634
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,500,384</u>
	有形固定資産合計		28,491,422
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,280,537
	イ 電 話 加 入 権		78
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		127,959
	エ リ ー ス 資 産		3,133
	オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>42,588</u>
	無形固定資産合計		1,454,295
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		

ア	投資有価証券	1,000,000	
イ	公債償還準備金	331,356	
ウ	その他投資	<u>10</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,331,366</u>
	固定資産合計		31,277,083
2	流動資産		
(1)	現金預金	12,256,342	
(2)	未収金	1,048,420	
(3)	貯蔵品	5,083	
(4)	有価証券		
(4)	前払金	958,588	
(5)	未収収益	<u>1,066</u>	
	流動資産合計		<u>14,269,499</u>
	資産合計		<u><u>45,546,582</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>10,490,385</u>	
	企業債合計		10,490,385
(2)	リース債務		85,306
(3)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>504,981</u>	
	引当金合計		<u>504,981</u>
	固定負債合計		11,080,672
4	流動負債		
(1)	企業債		

ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>456,354</u>	
	企業債合計			456,354
(2)	リース債務			38,620
(3)	未払金			2,801,424
(4)	預り金			5,076
(5)	未払費用			13,493
(6)	引当金			
ア	賞与引当金		<u>65,980</u>	
	引当金合計			<u>65,980</u>
	流動負債合計			3,380,947
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	145,474		
	収益化累計額	<u>△ 114,647</u>	30,827	
イ	国県補助金	995,346		
	収益化累計額	<u>△ 717,664</u>	277,682	
ウ	一般会計補助金	2,742,311		
	収益化累計額	<u>△ 2,049,318</u>	692,993	
エ	工事負担金	3,526,142		
	収益化累計額	<u>△ 3,293,244</u>	232,898	
オ	その他長期前受金	10		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>10</u>	
	長期前受金合計			<u>1,234,410</u>
	繰延収益合計			<u>1,234,410</u>
	負債合計			<u>15,696,029</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		21,985,254
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 県 補 助 金	<u>40,714</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		40,714
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,824,585</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,824,585</u>
	剰 余 金 合 計		<u>7,865,299</u>
	資 本 合 計		<u>29,850,553</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>45,546,582</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物	15,297千円
リース資産	63,705千円
リース債務	86,899千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は175,777千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 38,620千円

長期リース債務 85,306千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として41,039千円を支給するため、退職給付引当金41,039千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として176,471千円を支給（支払）するため、賞与引当金56,070千円を取り崩す。

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	5,651,843	
	(2) 受託工事収益	11,125	
	(3) その他の営業収益	<u>13,292</u>	5,676,260
2	営業費用		
	(1) 原水費	2,231,313	
	(2) 浄水費	934,166	
	(3) 配水費	279,617	
	(4) 給水費	59,651	
	(5) 受託工事費	11,124	
	(6) 総係費	307,413	
	(7) 減価償却費	1,072,132	
	(8) 資産減耗費	<u>152,160</u>	<u>5,047,576</u>
	営業利益		628,684
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	69,673	
	(2) 他会計補助金	15,202	
	(3) 長期前受金戻入	97,650	
	(4) 雑収益	<u>33,613</u>	216,138

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,595		
	(2) 雑支出	<u>136</u>	<u>94,731</u>	<u>121,407</u>
	経常利益			750,091
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	5,787		
	(2) 過年度損益修正益	50		
	(3) その他特別利益	<u>4,133</u>	9,970	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>5,873</u>	<u>5,873</u>	<u>4,097</u>
	当年度純利益			754,188
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>3,532,124</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>4,286,312</u></u>

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		571,567
	イ 建 物	3,432,923	
	減価償却累計額	<u>△ 1,708,773</u>	1,724,150
	ウ 構 築 物	34,240,741	
	減価償却累計額	<u>△ 21,516,969</u>	12,723,772
	エ 機 械 及 び 装 置	12,321,615	
	減価償却累計額	<u>△ 8,397,780</u>	3,923,835
	オ 車 両 運 搬 具	945	
	減価償却累計額	<u>△ 887</u>	58
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,027	
	減価償却累計額	<u>△ 85,783</u>	33,244
	キ リ ー ス 資 産	113,670	
	減価償却累計額	<u>△ 59,460</u>	54,210
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>4,779,722</u>
	有形固定資産合計		23,810,558
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		1,328,527
	イ 電 話 加 入 権		78
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		124,752
	エ リ ー ス 資 産		7,223
	オ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		<u>43,951</u>
	無形固定資産合計		1,504,531
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		

ア	投資有価証券	1,421	
イ	公債償還準備金	<u>72,209</u>	
	投資その他の資産合計		<u>73,630</u>
	固定資産合計		25,388,719
2	流動資産		
(1)	現金預金	14,719,087	
(2)	未収金	1,045,296	
(3)	貯蔵品	5,179	
(4)	有価証券	500,000	
(5)	前払金	815,693	
(6)	未収収益	<u>2,143</u>	
	流動資産合計		<u>17,087,398</u>
	資産合計		<u>42,476,117</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,438,739</u>	
	企業債合計		8,438,739
(2)	リース債務	45,462	
(3)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>516,206</u>	
	引当金合計		<u>516,206</u>
	固定負債合計		9,000,407
4	流動負債		
(1)	企業債		

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>40,714</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		40,714
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	391,715	
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,624,354	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,286,312</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,302,381</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,343,095</u>
資 本 合 計		<u>29,328,349</u>
負 債 資 本 合 計		<u>42,476,117</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は223,920千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 25,488千円

長期リース債務 45,462千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として25,305千円を支給するため、退職給付引当金25,305千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として159,487千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,222千円を取り崩す。

